

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 08	中期総合計画主要施策番号	2-02	担当課	部・課	観光部観光振興課		
事業名	温泉地・スキー場地区再生モデル事業			内線	3536			
				E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp			
実施期間	H19 ~ H24	根拠法令等	温泉地・スキー場地区再生モデル事業補助金交付要綱、「観光立県長野」再興計画					
実施方法	地域の観光事業者や住民等が協働して取り組む事業を行う市町村に対して県が補助金等を交付して事業を支援する間接補助事業。(再生モデル地区:松本市、千曲市、王滝村、小谷村、上田市、大町市、山ノ内町、野沢温泉村、諏訪市、飯山市)					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業	
事業の概要等	目的(必要性)	低迷している県内の温泉地やスキー場などの観光地において、地域の観光事業者や住民等が協働して取り組む地域の魅力を向上させ観光地を再生する事業を県が支援する。						
	対象	各市町村の観光地再生協議会						
	目指すべき姿	地域が誇る「温泉地」、「スキー場地区」などの観光地の再生を図るために、観光事業者、関係団体及び地域住民等と連携・協働して意欲的に取り組む市町村に対し、県が支援することにより、観光地の再生モデルを構築し、長野県の基幹産業である観光産業の再興を図る。						
	事業内容	・観光地再生協議会が実施する具体的施策(観光地再生モデル事業)に対する補助 (補助対象者:市町村、事業主体:観光地再生協議会、補助率:再生協議会が実施する事業費の1/2以内、補助対象期間:3年度以内、補助金総額:2,250万円以内) ・観光地再生協議会が取り組む再生モデル事業の有効性及び効率性をより高めるための指導及び支援を行なう専門家派遣 ・観光再生協議会による事業実施評価及び評価書の公表						
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額(A)		千円	68,302	48,692	25,023	補助金(市町村(地区)別事業費。単位:千円)	
	決算額(B)		千円	56,923	41,344		上田市(別所温泉地区)10,586、大町市(大町温泉郷地区)3,489、山ノ内町(志賀高原地区)3,258、野沢温泉村(野沢温泉スキー場地区)8,099、諏訪市(上諏訪温泉・諏訪湖地区)8,779、飯山市(戸狩温泉・スキー場地区)6,863	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	34,518	24,697	25,023		
	概算人件費	従事する職員数	人	2.60	1.40	0.70		
	概算事業費(B(H24はA)+C)	概算人件費(C)	千円	21,624	11,561	5,781		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	再生モデル事業実施地区(活)		地区	10	6	2	平成22年度をもって助成期間が終了した地区(5地区)の効果検証を行い、平成24年2月の地域づくりシンポジウムにて公表	
	間接補助事業数(活)		件	37	22	8		
	再生協議会実施事業数(活)		件	99	55	20		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>再生協議会実施事業		千円/件	573.1	746.8	1,225.0	(効率指標・算出式) 補助金/実施事業数	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価				評価区分
	観光地再生モデル地区の観光関係者、関係団体と地元住民で構成された観光地再生協議会が、自ら策定した観光地再生プラン(将来構想)に基づき、連携・協働して、観光地の魅力を向上させ、再生を図る。			東日本大震災の影響等により、平成23年は全県での観光地利用者数が減少するなか、再生モデル地区においては対前年比で県平均を0.8ポイント上回った。				b 期待どおり
事業の課題	区分		判定・説明					
	事業ニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	温泉やスキー場は本県の主要な観光地であり、県と地域が一体となって再生モデルを構築する必要がある。今後、各地区の実施事業を検証し、事業による誘客効果や顧客満足度をさらに向上させていくことが必要。	
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)		各地区の観光地再生協議会が策定した再生プランに基づき、関係団体や地域住民との連携による意欲的な取組が行われ、事業効果も現れ始めている。県としては、実施した事業の評価(誘客効果や顧客満足度効果)を再生協議会自体が行い、次の事業に反映させていくよう指導・支援する必要がある。また、今後も観光地再生協議会の活動が継続実施されるよう、また他の観光地にもこのモデル事業の成果等を周知させ、地域の取組みによる観光再生が行なえるよう支援していく必要がある。					
	特記事項							